

4 月度
2020

〔調査テーマ〕

新型コロナウイルスによる事業への影響

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

中小企業調査 「大同生命サーベイ」 月次レポート



 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイト
「大同生命サーベイ」



【調査概要・回答企業に関するデータ】

➤調査期間・対象	： 2020年4月1日(水)～4月30日(木) ／ 全国企業経営者
➤調査方法	： 当社営業職員による訪問、電話、郵送での調査
➤回答企業数	： 17,932社(うち約8割が当社ご契約企業)
➤調査内容	： I. 新型コロナウイルスによる事業への影響 II. 景況感

【当調査データの留意事項】

訪問調査に加え、新型コロナウイルス感染防止への対応として、ご契約企業を中心に電話・郵送調査を実施し、ご協力いただいた企業数は17,932社(昨年度平均:6,900社)となりました。

調査方法を一部変更したことにより、景況感に関して、過去の調査データとは回答企業の属性(業種・従業員規模等)の占率に差異が発生していますので、ご注意ください。

＜回答企業の属性＞

地域 業種	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
合計	17,932 (100.0)	703	1,690	1,168	3,245	1,946	1,271	2,628	1,959	607	2,715
製造業	3,814 (21.3)	87	269	278	558	554	381	770	408	113	396
建設業	4,442 (24.8)	217	492	301	689	512	302	477	529	163	760
卸・小売業	3,719 (20.7)	153	337	210	633	369	238	631	408	143	597
サービス業	5,143 (28.7)	215	500	334	1,190	441	295	645	541	157	825
その他	681 (3.8)	30	65	43	139	60	45	92	67	27	113
無回答	133 (0.7)	1	27	2	36	10	10	13	6	4	24

地域 従業員規模	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
5人以下	6,103 (34.0)	211	490	453	1329	550	432	919	628	222	869
6～10人	3,693 (20.6)	139	355	249	644	401	258	511	418	116	602
11～20人	3,196 (17.8)	162	316	184	523	381	219	462	355	106	488
21人以上	4,791 (26.7)	186	493	276	704	604	354	724	551	160	739
無回答	149 (0.8)	5	36	6	45	10	8	12	7	3	17

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	1,200 (6.7)	40歳未満	730 (4.1)	男性	16,628 (92.7)
10～30年未満	3,763 (21.0)	40歳代	3,796 (21.2)	女性	1,181 (6.6)
30～50年未満	5,706 (31.8)	50歳代	5,180 (28.9)	無回答	123 (0.7)
50～100年未満	6,145 (34.3)	60歳代	5,071 (28.3)		
100年以上	866 (4.8)	70歳以上	3,021 (16.8)		
無回答	252 (1.4)	無回答	134 (0.7)		

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県 ※南関東：千葉県、東京都、神奈川県
※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

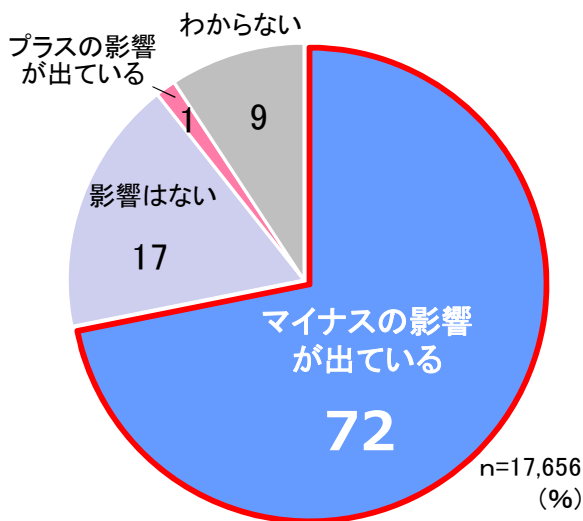
一 調査結果のポイント

新型コロナウイルスによる事業への影響

新型コロナウイルスの感染拡大により、消費の落ち込みなど経済に深刻な影響が出ています。中小企業への影響や各種支援策の活用意向について調査しました。[調査期間:4月1日～4月30日]

- ① 新型コロナウイルスによる事業への影響について、「マイナスの影響が出ている」は72%となりました。業種別でみると、「宿泊・飲食サービス業」が96%と最も多く、「生活関連サービス業・娯楽業」(88%)、「教育・学習支援業」(87%)も他業種に比べ多くなりました。
- ② 2020年3月度の売上は、前年同月に比べ「2割以上減少」が28%となりました。業種別でみると、「2割以上減少」は「宿泊・飲食サービス業」が75%と最も多くなりました。

① 新型コロナウイルスによる事業への影響

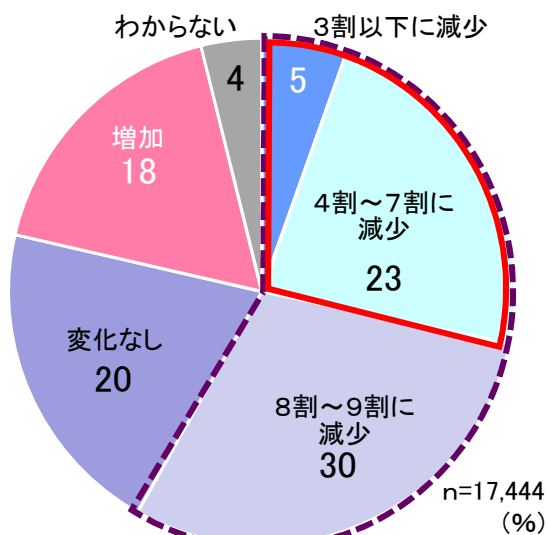


<業種別>

「マイナスの影響が出ている」全国平均 72%

製造業 (n=3,769)	76	13	2	9
建設業 (n=4,362)	58	28	0	13
卸・小売業 (n=3,664)	80	10	3	7
卸売業 (n=1,874)	80	10	3	7
小売業 (n=1,790)	79	11	3	7
サービス業 (n=5,062) ※一部抜粋	76	16	1	8
情報通信業 (n=264)	77	15	0	8
運輸・郵便業 (n=691)	75	15	2	8
不動産・物品賃貸業 (n=967)	68	21	0	10
宿泊・飲食サービス業 (n=476)	96	3	1	0
医療・福祉業 (n=454)	75	16	2	7
教育・学習支援業 (n=85)	87	7	0	6
生活関連サービス業、娯楽業 (n=284)	88	8	2	2

② 2020年3月の売上 (前年同月比)



<業種別>

「2割以上減少」全国平均 28%

製造業 (n=3,736)	5	25	34	16	18	2
建設業 (n=4,305)	4	18	22	28	21	7
卸・小売業 (n=3,627)	5	27	36	13	16	3
卸売業 (n=1,855)	5	25	36	12	19	3
小売業 (n=1,772)	6	29	37	13	12	3
サービス業 (n=4,994) ※一部抜粋	8	22	29	23	16	3
情報通信業 (n=261)	3	16	27	21	30	3
運輸・郵便業 (n=684)	6	18	35	19	19	3
不動産・物品賃貸業 (n=955)	5	16	26	36	13	3
宿泊・飲食サービス業 (n=464)	75	25	50	16	3	41
医療・福祉業 (n=450)	1	17	42	21	16	2
教育・学習支援業 (n=82)	12	26	27	17	12	6
生活関連サービス業、娯楽業 (n=275)	11	29	31	14	11	4

売上が減少 58
2割以上減少 28
(8割未満に減少)

■ コロナショックが経済に与えた影響／神戸大学経済経営研究所 柴本昌彦 准教授

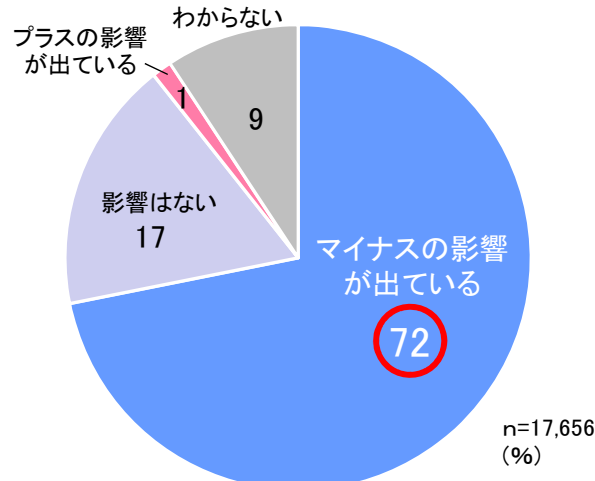
大同生命サーベイの調査結果からコロナ禍の経済へのインパクトを考察すると、自粛による影響の大きさは数字を見れば明らかである。もちろん、自然災害のような、サプライチェーンの閉鎖や人員不足(供給サイド)の影響もみられるが、人々の命を守り医療崩壊を防ぐために実施された、営業活動の縮小や国内客の減少などの自粛(需要サイド)による影響は甚大である。

I. 新型コロナウイルスによる事業への影響

Q1 新型コロナウイルスによる事業への影響はありましたか

- 新型コロナウイルスによる事業への影響は、「マイナスの影響が出ている」が72%となりました。
- 業種別でみると、「宿泊・飲食サービス業」が96%と最も多く、「生活関連サービス業・娯楽業」(88%)「教育・学習支援業」(87%)も他業種に比べ多くなりました。
- 従業員規模別でみると、規模が大きいほど「マイナスの影響が出ている」が多くなりました。

<全 体>



<業種別>

業種	■ マイナスの影響が出ている	■ 影響はない	■ プラスの影響が出ている	■ わからない	(%)
製造業 (n=3,769)	76	13	2	9	
建設業 (n=4,362)	58	28	0	13	
卸・小売業 (n=3,664)	80	10	3	7	
卸売業 (n=1,874)	80	10	3	7	
小売業 (n=1,790)	79	11	3	7	
サービス業 (n=5,062)	76	16	1	8	
情報通信業 (n=264)	77	15	0	8	
運輸・郵便業 (n=691)	75	15	2	8	
不動産・物品賃貸業 (n=967)	68	21	0	10	
宿泊・飲食サービス業 (n=476)	96	3	1	0	
医療・福祉業 (n=454)	75	16	2	7	
教育・学習支援業 (n=85)	87	7	0	6	
生活関連サービス業・娯楽業 (n=284)	88	8	2	2	
学術研究・専門・技術サービス業 (n=426)	63	21	1	15	
その他サービス業 (n=1,415)	75	17	1	7	
その他 (n=674)	66	22	2	11	
農林漁業 (n=133)	56	27	4	13	
その他 (n=541)	68	21	1	10	

<従業員規模別>

「マイナスの影響が出ている」全国平均 72%

従業員規模	■ マイナスの影響が出ている	■ 影響はない	■ プラスの影響が出ている	■ わからない	(%)
5人以下 (n=6,019)	70	19	1	10	
6～20人 (n=6,776)	71	19	1	9	
21人以上 (n=4,730)	77	14	2	7	

- 「マイナスの影響が出ている」と回答した割合を都道府県別でみると、「東京」「大阪」などで全国平均(72%)より多くなりました。

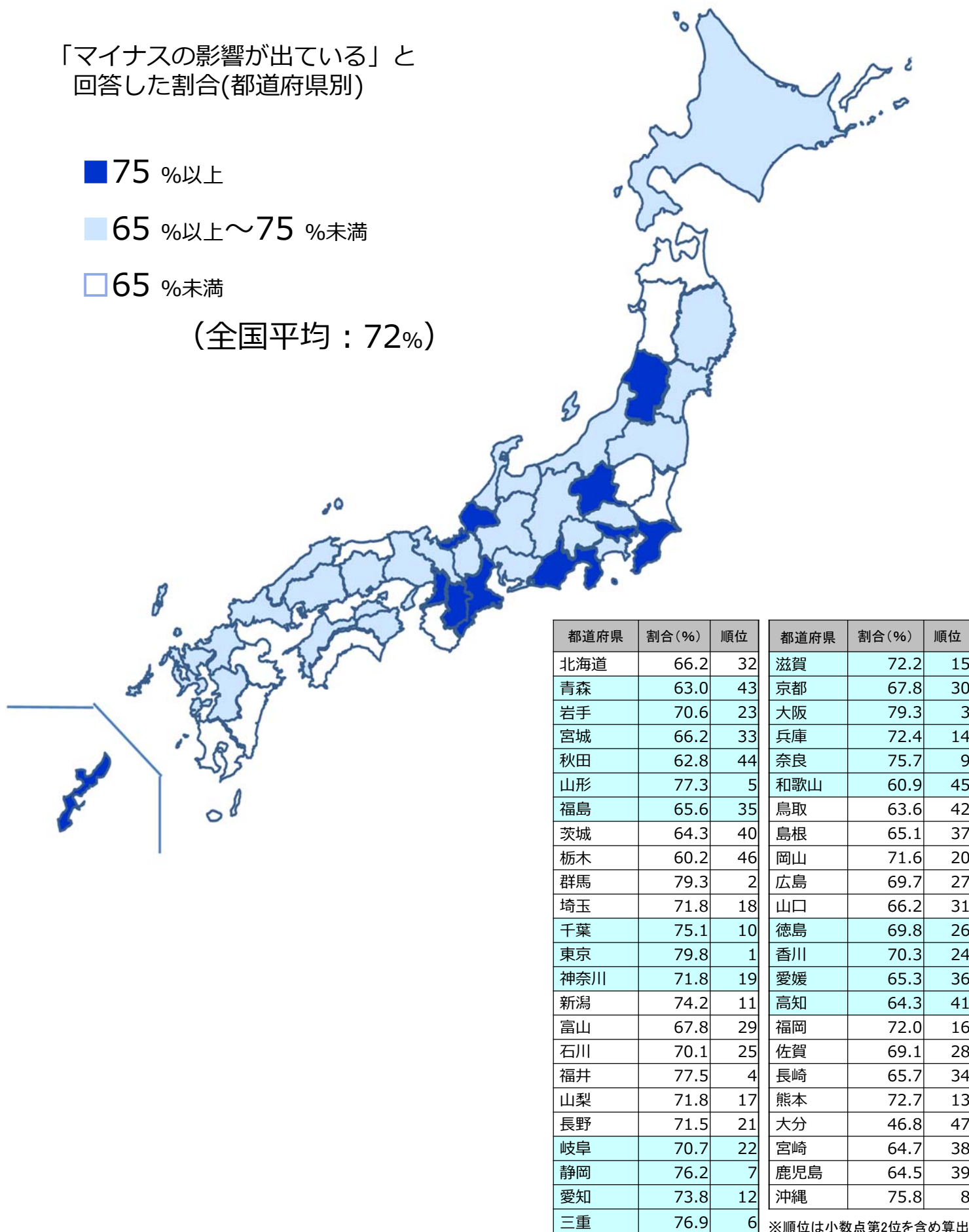
「マイナスの影響が出ている」と回答した割合(都道府県別)

■ 75 %以上

■ 65 %以上～75 %未満

□ 65 %未満

(全国平均 : 72%)

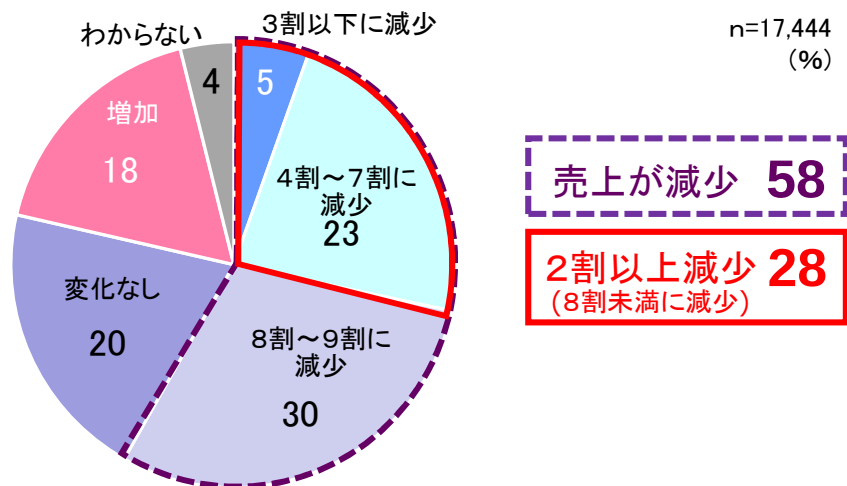


※順位は小数点第2位を含め算出

Q2 2020年3月度の売上は前年同月と比較し、どの程度でしたか

- 2020年3月度の売上(前年同月比)は、「減少」が58%、「変化なし」が20%、「増加」が18%となりました。売上が「減少」したうち、「2割以上減少(8割未満に減少)」が28%となりました。
- 業種別でみると、「宿泊・飲食サービス業」は「2割以上減少」が75%と最も多くなりました。一方で「情報通信業」では、「増加」が30%となりました。
- 従業員規模別でみると、規模が小さいほど「2割以上減少」が多くなりました。

<全 体>



<業種別>

業種	3割以下に減少	4割～7割に減少	8割～9割に減少	変化なし	増加	わからない (%)
製造業 (n=3,736)	5	25	34	16	18	2
建設業 (n=4,305)	4	18	22	28	21	7
卸・小売業 (n=3,627)	5	27	36	13	16	3
卸売業 (n=1,855)	5	25	36	12	19	3
小売業 (n=1,772)	6	29	37	13	12	3
サービス業 (n=4,994)	8	22	29	23	16	3
情報通信業 (n=261)	3	16	27	21	30	3
運輸・郵便業 (n=684)	6	18	35	19	19	3
不動産・物品賃貸業 (n=955)	5	16	26	36	13	3
宿泊・飲食サービス業 (n=464)	25	50	16	3	4	1
医療・福祉業 (n=450)	1	17	42	21	16	2
教育・学習支援業 (n=82)	12	26	27	17	12	6
生活関連サービス業、娯楽業 (n=275)	11	29	31	14	11	4
学術研究、専門・技術サービス業 (n=423)	5	18	22	27	24	4
その他サービス業 (n=1,400)	8	21	29	23	15	4
その他 (n=662)	4	23	28	23	17	5
農林漁業 (n=131)	5	18	27	24	19	7
その他 (n=531)	4	24	28	23	16	5

<従業員規模別>

「2割以上減少」全国平均 28%
(8割未満に減少)

従業員規模	3割以下に減少	4割～7割に減少	8割～9割に減少	変化なし	増加	わからない (%)
5人以下 (n=5,925)	7	27	34	24	23	13
6～20人 (n=6,699)	5	23	30	20	19	3
21人以上 (n=4,699)	4	18	38	17	21	2

- 「2020年3月度の売上(前年同月比)が2割以上減少した」と回答した割合を都道府県別でみると、「沖縄」「熊本」などで全国平均(28%)より多くなりました。

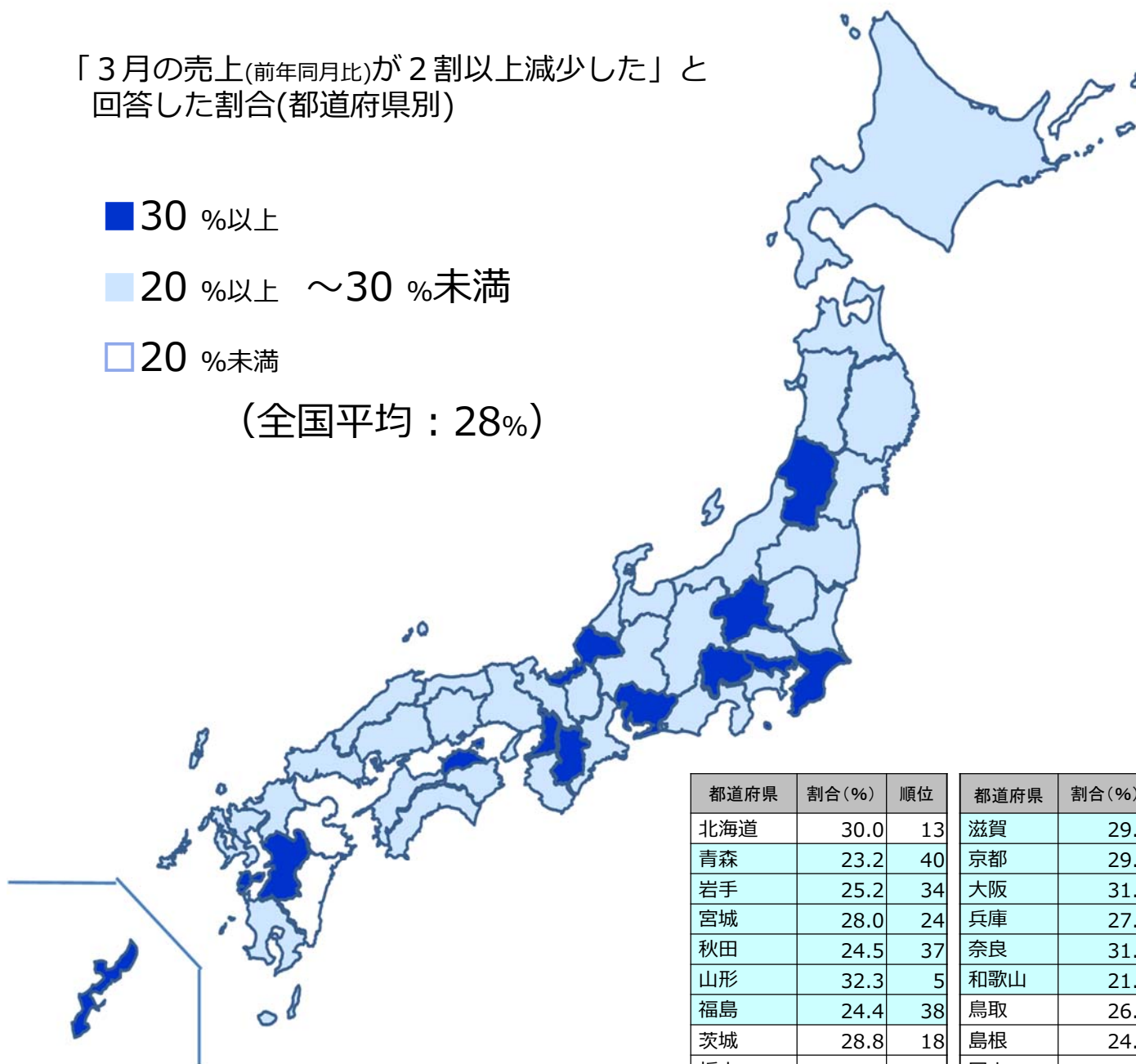
「3月の売上(前年同月比)が2割以上減少した」と回答した割合(都道府県別)

■ 30 %以上

■ 20 %以上 ~ 30 %未満

□ 20 %未満

(全国平均 : 28%)



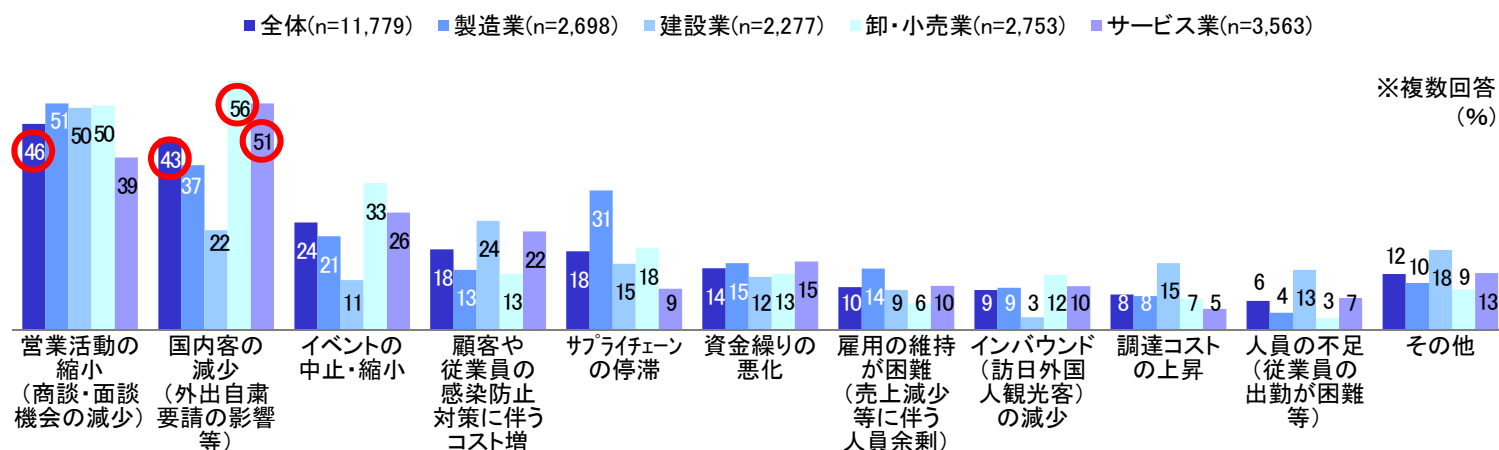
都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)	順位
北海道	30.0	13	滋賀	29.4	15
青森	23.2	40	京都	29.1	16
岩手	25.2	34	大阪	31.2	7
宮城	28.0	24	兵庫	27.3	27
秋田	24.5	37	奈良	31.0	10
山形	32.3	5	和歌山	21.6	42
福島	24.4	38	鳥取	26.3	30
茨城	28.8	18	島根	24.8	36
栃木	27.9	25	岡山	20.9	43
群馬	33.1	4	広島	25.3	33
埼玉	27.4	26	山口	22.4	41
千葉	30.8	11	徳島	29.5	14
東京	32.1	6	香川	33.8	3
神奈川	28.1	22	愛媛	20.8	44
新潟	28.3	21	高知	27.2	28
富山	20.6	45	福岡	28.0	23
石川	28.6	19	佐賀	23.5	39
福井	30.6	12	長崎	24.9	35
山梨	31.1	8	熊本	34.1	2
長野	25.8	32	大分	19.0	46
岐阜	28.6	20	宮崎	14.0	47
静岡	27.0	29	鹿児島	26.0	31
愛知	31.0	9	沖縄	36.8	1
三重	29.0	17			

※順位は小数点第2位を含め算出

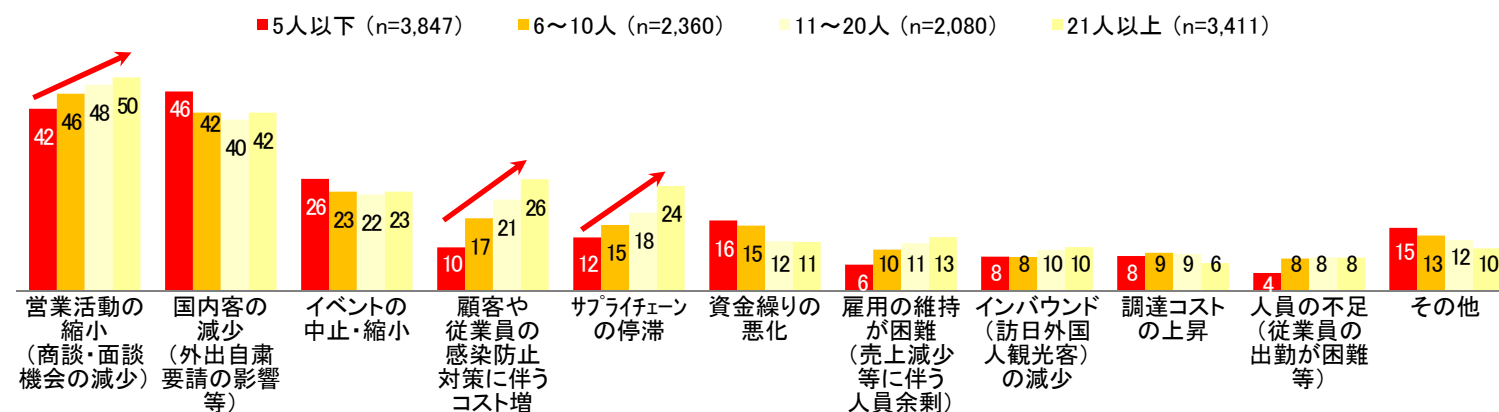
Q3 マイナスの影響に関して、具体的内容を教えてください

- 新型コロナウイルスによるマイナスの影響の具体的内容は、「営業活動の縮小(商談・面談機会の減少)」が46%と最も多く、次いで「国内客の減少(外出自粛要請の影響等)」が43%となりました。
- 業種別でみると、「卸・小売業」「サービス業」で「国内客の減少」が最も多くなりました。
- 従業員規模別でみると、規模が大きいほど「営業活動の縮小」「顧客や従業員の感染防止対策に伴うコスト増」「サプライチェーンの停滞」が多くなりました。

<全体・業種別>



<従業員規模別>



経営者の声 その他のマイナスの影響(自由回答)

- 海外製の部品が調達できず、代替品のコストが高い (北海道/製造業)
- 学校給食用の主食を製造しているが、学校休校により業務がストップしてしまった (東北/製造業)
- 病院への来院を避ける動きが強く、来院者数が減っている (北関東/医療・福祉業)
- オリンピックに備えて工期を調整していたが、コロナで予定が崩れてしまった (南関東/建設業)
- 不要不急の外出自粛で来客数が減少した (北陸・甲信越/小売業)
- 企業の広告自粛による新聞の折込チラシの減少 (東海/その他の業種)
- 営業自粛要請からくる労働時間の減少 (関西/卸売業)
- リフォームなど現在必要でない(緊急性の低い)ものは後回しになる (中国/建設業)
- 予定していた外国人実習生が来日できない。見通しが立たない (中国/建設業)
- 年間契約で毎月の作業スケジュールが決まっているが、コロナで契約内容どおりの作業ができず、契約不履行による弁済が生じる恐れがある (四国/サービス業)
- テナントの飲食店から家賃減額の要請を受けている (九州・沖縄/不動産・物品賃貸業)

- マイナスの影響の具体的な内容を都道府県別でみると、特に「沖縄」で「国内客の減少」「インバウンドの減少」が全国平均を大幅に上回っており、影響の大きさが伺えます。

<都道府県別>

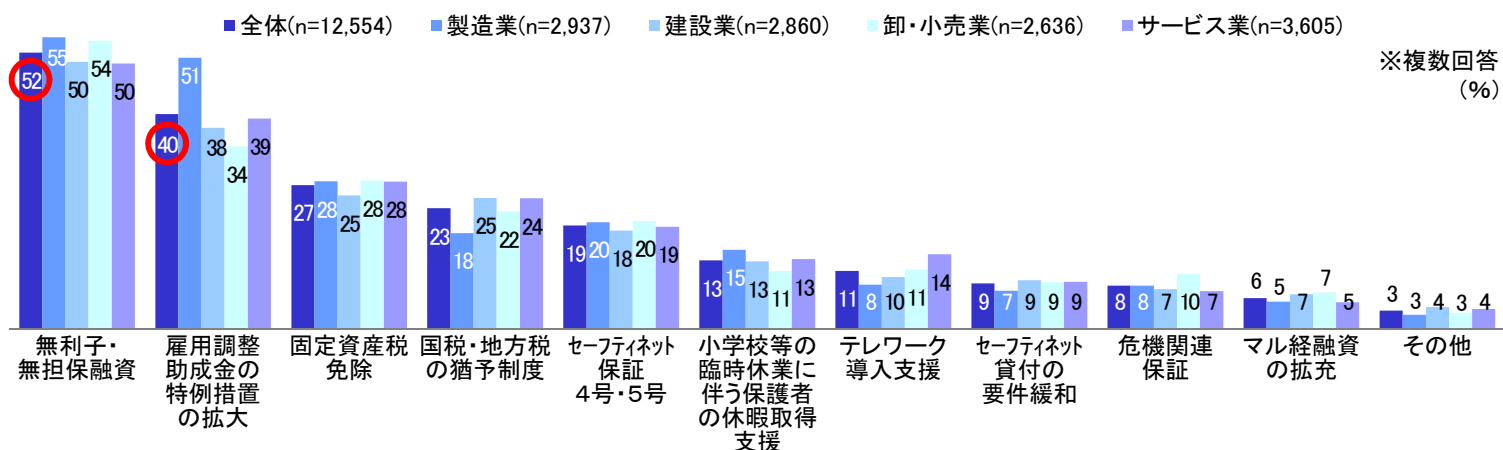
※順位は小数点第2位を含め算出

	営業活動の縮小 (商談・面談機会の減少)	順位	国内客の減少 (外出自粛要請の影響等)	順位	イベントの 中止・縮小	順位	インバウンド (訪日外国人観光客)の減少	順位
全国 (n=11,779)	46.1 (%)		42.8 (%)		24.0 (%)		8.9 (%)	
北海道・東北	北海道 (n= 429)	43	47.8	7	29.4	12	19.3	2
	青森県 (n= 217)	40	41.0	34	31.8	6	7.8	25
	岩手県 (n= 145)	41	42.1	28	29.7	10	4.1	40
	宮城県 (n= 215)	10	43.7	22	17.7	44	5.1	37
	秋田県 (n= 136)	21	47.8	6	25.7	21	2.9	46
	山形県 (n= 173)	2	48.6	5	26.0	19	9.8	16
	福島県 (n= 165)	27	44.8	19	23.6	28	8.5	22
北関東	茨城県 (n= 108)	36	47.2	10	30.6	9	3.7	41
	栃木県 (n= 100)	24	44.0	20	26.0	20	6.0	33
	群馬県 (n= 174)	22	39.7	40	23.6	29	3.4	43
	埼玉県 (n= 357)	26	40.6	36	20.2	39	6.4	31
南関東	千葉県 (n= 323)	44	39.9	38	20.4	38	4.6	39
	東京都 (n=1,392)	8	41.3	33	24.4	25	8.5	23
	神奈川県 (n=569)	14	41.7	30	17.6	45	5.1	38
北陸・甲信越	新潟県 (n= 220)	1	43.2	24	25.0	23	3.6	42
	富山県 (n= 160)	12	29.4	46	19.4	42	11.3	11
	石川県 (n= 265)	19	42.6	25	23.0	34	11.3	10
	福井県 (n= 292)	7	47.3	9	26.4	18	7.5	28
	山梨県 (n= 125)	20	50.4	3	31.2	7	16.8	5
	長野県 (n= 249)	35	46.2	14	27.3	17	9.2	18
東海	岐阜県 (n= 194)	17	46.9	11	17.0	47	8.8	19
	静岡県 (n= 233)	31	42.5	26	20.6	37	5.2	36
	愛知県 (n= 314)	5	38.9	41	17.8	43	6.4	32
	三重県 (n= 111)	9	33.3	44	24.3	26	7.2	29
関西	滋賀県 (n= 94)	28	43.6	23	23.4	32	12.8	8
	京都府 (n= 129)	33	46.5	12	25.6	22	17.1	4
	大阪府 (n=1,053)	11	40.2	37	21.0	35	12.3	9
	兵庫県 (n= 322)	6	39.8	39	19.9	40	10.6	12
	奈良県 (n= 124)	29	47.6	8	21.0	36	17.7	3
	和歌山県 (n= 86)	42	45.3	16	29.1	13	14.0	7
中国	鳥取県 (n= 81)	37	38.3	42	29.6	11	9.9	15
	島根県 (n= 74)	38	45.9	15	32.4	4	1.4	47
	岡山県 (n= 171)	32	41.5	31	24.6	24	5.8	34
	広島県 (n= 621)	25	42.2	27	23.5	30	6.6	30
	山口県 (n= 260)	30	40.8	35	19.6	41	5.4	35
四国	徳島県 (n= 64)	16	31.3	45	23.4	31	3.1	45
	香川県 (n= 95)	45	52.6	2	28.4	15	14.7	6
	愛媛県 (n= 29)	46	17.2	47	37.9	1	3.4	43
	高知県 (n= 181)	13	41.4	32	32.0	5	7.7	26
九州・沖縄	福岡県 (n= 617)	3	44.9	17	24.3	27	7.9	24
	佐賀県 (n= 230)	15	48.7	4	28.7	14	10.4	13
	長崎県 (n= 203)	18	43.8	21	28.1	16	10.3	14
	熊本県 (n= 304)	39	46.4	13	30.6	8	7.6	27
	大分県 (n= 35)	47	37.1	43	17.1	46	8.6	20
	宮崎県 (n= 31)	4	41.9	29	35.5	2	9.7	17
	鹿児島県 (n=176)	34	44.9	18	33.5	3	8.5	21
	沖縄県 (n= 133)	23	55.6	1	23.3	33	31.6	1

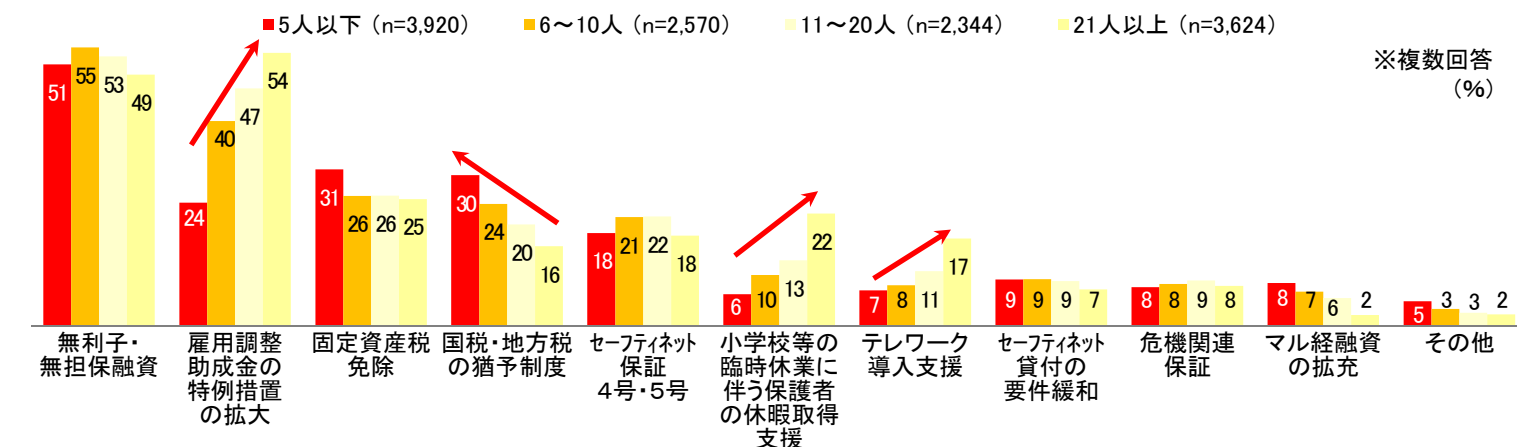
Q4 今後活用したい(または既に活用した)支援策は何ですか

- 活用したい(活用した)支援策は、「無利子・無担保融資」が52%と最も多く、次いで「雇用調整助成金の特例措置の拡大」が40%となりました。
- 従業員規模別でみると、規模が大きいほど「雇用調整助成金の特例措置の拡大」「小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援」「テレワーク導入支援」が多くなりました。一方で、従業員規模が小さいほど「国税・地方税の猶予制度」が多くなりました。
- 2020年3月度の売上(前年同月比)別でみると、売上の減少幅が大きいほど「無利子・無担保融資」「雇用調整助成金の特例措置の拡大」が多くなりました。

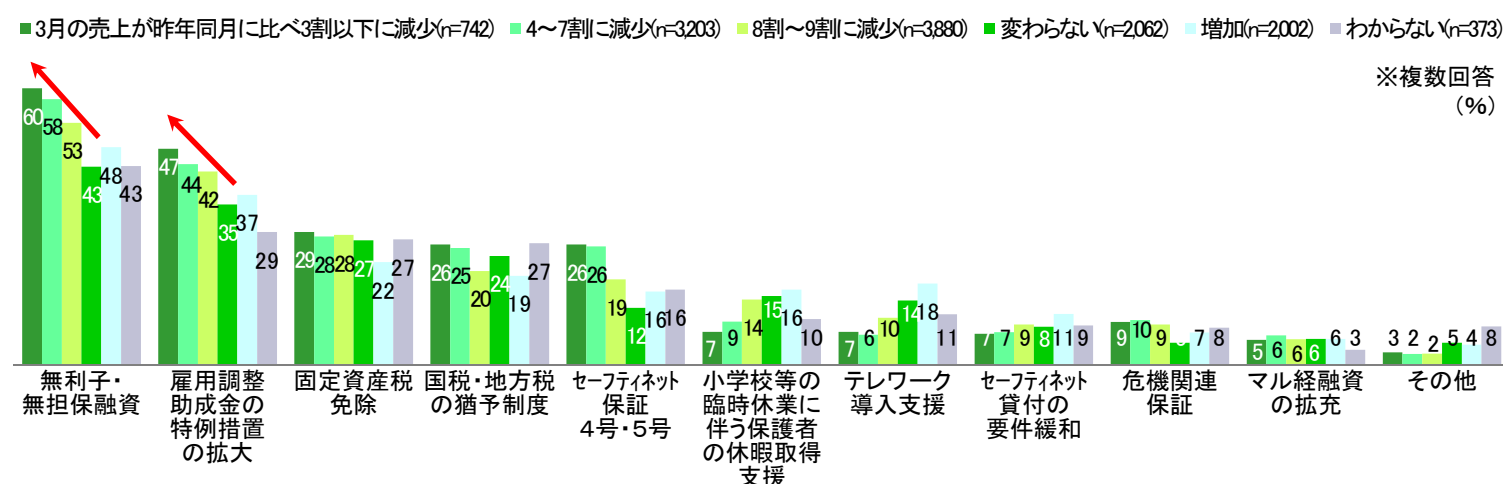
<全体・業種別>



<従業員規模別>



<2020年3月度の売上(前年同月比)別>



1位 助成金・融資の拡大／各種税金の減額・免除等／1,194人

- 補償対象外の企業や事業者がないように対象範囲や内容を広げて支援してほしい（南関東／サービス業）
- 売上げ減少企業への家賃補助及び支援（北関東／製造業）
- 貸付ではなくもっと助成が必要（関西／サービス業）
- 融資枠を広げてほしい。税金猶予や無利子・無担保の拡大など（東北／建設業）
- 企業や個人の金銭的支援の条件をさらに緩和してほしい（中国／製造業）

2位 支援策の速やかな実施／785人

- 対策も経済的支援ももっと早急に実行してほしい（南関東／不動産・物品賃貸業）
- 一刻も早くコロナ禍を終結させて、経済活動が戻るような施策を実施してほしい（東海／建設業）
- 資金力に不安のある中小企業への速やかな支援を実施してほしい（北陸・甲信越／製造業）
- スピード感を持った行政、金融機関の融資等の審査（中国／サービス業）
- 本当に困っているところにもっと迅速に資金供給してほしい（九州・沖縄／製造業）

3位 申請方法または書類等の簡素化／169人

- 各種支援策の申請手続の簡素化をお願いしたい（九州・沖縄／小売業）
- 困窮者については手続を簡単、端的、即座にしてほしい（関西／その他）
- 融資の申請書類が多いため、マイナンバーが活用できると良い（九州・沖縄／医療・福祉業）
- 行政の相談窓口が混雑していてスムーズな情報が得にくい状態を改善してもらいたい（南関東／製造業）
- 書類審査に伴う記載事項の複雑さや多さを簡略にほしい（中国／小売業）

4位 ワクチン開発・検査機関の充実／106人

- コロナウイルスのワクチンが早く完成し、経済を元に戻す事が一番だと思います（四国／小売業）
- PCR検査体制をもっと強化してもらいたい（北関東／建設業）
- 自身(経営者)が感染すると会社が成り立たないためワクチン開発を急いでほしい（関西／小売業）
- 医療機関で早く検査が出来るようにして欲しい。症状が出たら待機させることなく入院できる体制を整えてほしい（中国／運輸・郵便業）
- 罹患者が安心して静養できる環境・体制の構築を希望（関西／情報通信業）

5位 マスクや消毒液等の不足解消／52人

- マスクやアルコールなどの適正価格での供給管理（北関東／医療・福祉業）
- 安心して医療を受けられるよう、医療機関の防護服・マスク・手袋などは行政機関で備蓄してほしい（四国／サービス業）
- 食品工場もアルコールやマスク等の衛生用品が不足しているので、支援をお願いしたい（東北／製造業）
- マスクや消毒液など早急に供給してほしい。現時点でコロナによる会社自体の損害はないが、今後は予測ができないため不安（九州・沖縄／医療・福祉業）

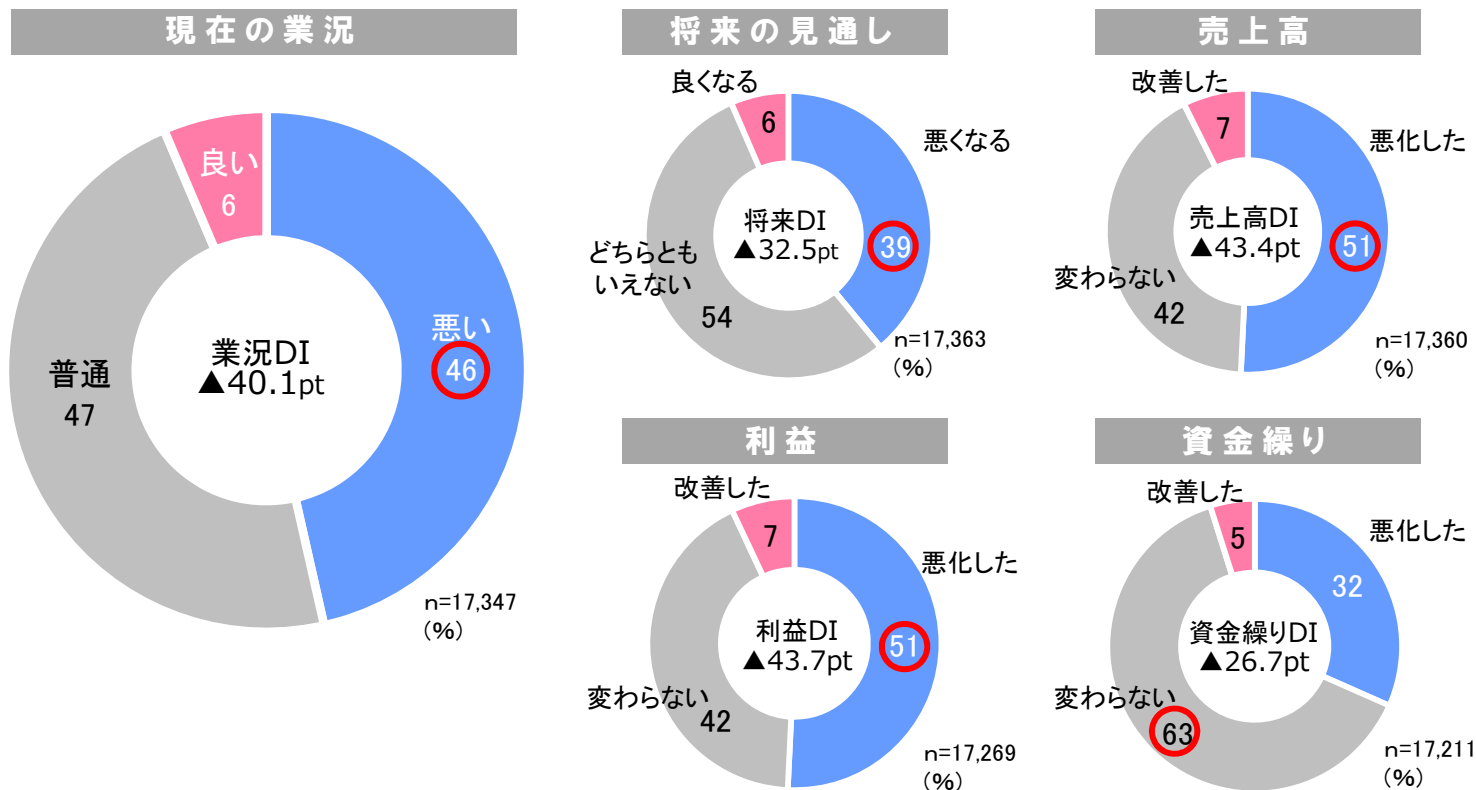
その他

- 国民の命を守ることを行政に期待する（東海／その他）
- 申請書類を電子化して欲しい。押印のためだけに出勤するのは非生産的（東海／建設業）
- 長期的な視野で政策を立案してほしい（北陸・甲信越／小売業）
- アフターコロナでは今までの仕事の仕組みや働き方が大きく変化すると考えられるため、行政等の積極的な支援を期待する（九州・沖縄／建設業）
- 今年の秋から冬にかけての第2・第3波に対する対策を今から準備しておいてほしい（北関東／その他）
- 医療機関や医療従事者、研究者への資金拠出や手厚い援助（北陸・甲信越／小売業）
- どの業種がどのような助成を受けられるか支援策を明確化してほしい（北陸・甲信越／小売業）

Ⅱ. 景況感

(1) 各種DI (業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況」は、「悪い」が46%となりました。「将来の見通し」は、「悪くなる」が39%となりました。
- 「売上高」「利益」は、ともに「悪化した」が51%と最も多くなりました。
- 「資金繰り」は、「変わらない」が63%と最も多くなりました。



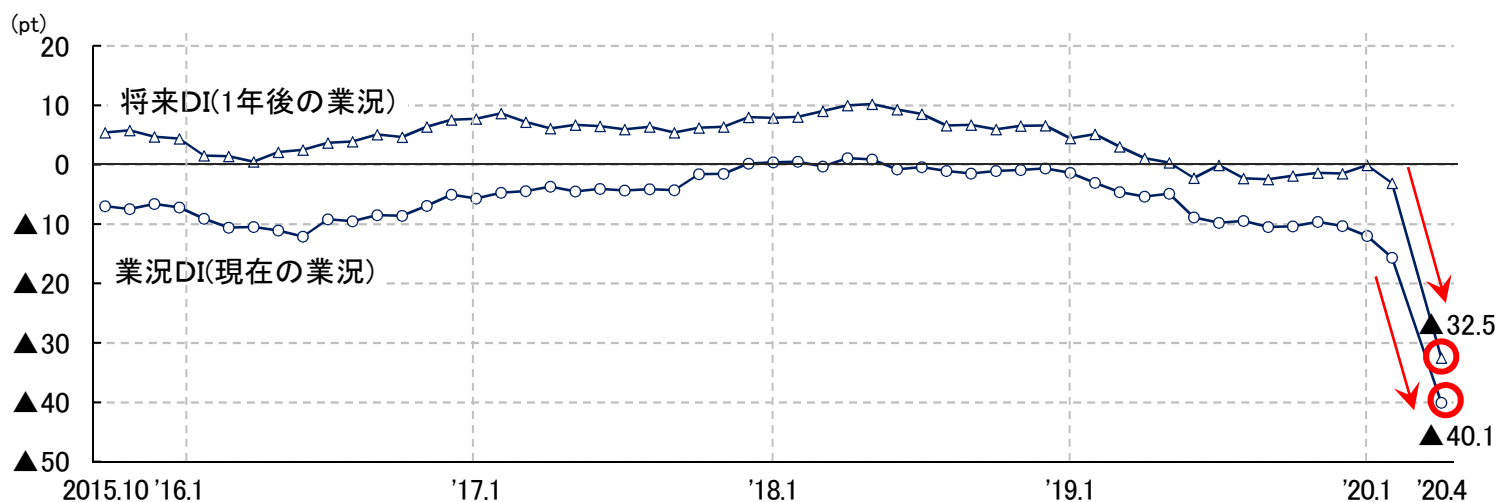
※ DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値。好転と悪化の割合が等しい場合、0となる。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$

【DIの推移】現在の業況と将来の見通し

今回の調査は、従来の訪問調査に加え、新型コロナウイルス感染防止への対応として、ご契約企業を中心に電話・郵送調査を実施しました。その結果、過去の調査データと比較し回答企業の属性(業種・従業員規模等)の占率に差異が発生していますので、ご注意ください。

※2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ調査を中止しました。



(2)業種別 業況DI

- 業種別の業況は、「宿泊・飲食サービス業」が▲88.1pt(89%が悪いと回答)と最も低く、次いで「生活関連サービス業・娯楽業」が▲65.1pt(69%が悪いと回答)となりました。不要不急の外出自粛や休業要請等が直接的に影響する業種の深刻さがうかがえます。

業種	悪い	普通	良い	(%)	業況DI
製造業 (n=3,718)	57	38	5		▲52.2
建設業 (n=4,297)	26	63	10		▲15.8
卸・小売業 (n=3,601)	60	35	5		▲55.1
卸売業 (n=1,847)	58	37	5		▲53.0
小売業 (n=1,754)	62	34	4		▲57.3
サービス業 (n=4,968)	47	48	5		▲41.8
情報通信業 (n=262)	40	55	5		▲35.1
運輸・郵便業 (n=679)	48	47	6		▲42.1
不動産・物品賃貸業 (n=950)	32	63	5		▲26.7
宿泊・飲食サービス業 (n=471)	89	10	1		▲88.1
医療・福祉業 (n=446)	44	48	8		▲36.3
教育・学習支援業 (n=82)	52	40	7		▲45.1
生活関連サービス業・娯楽業 (n=281)	69	28	4		▲65.1
学術研究、専門・技術サービス業 (n=418)	27	64	9		▲17.7
その他サービス業 (n=1,379)	46	49	5		▲41.8
その他 (n=661)	41	52	7		▲34.0
農林漁業 (n=132)	39	52	8		▲31.1
その他 (n=529)	41	52	7		▲34.8

「悪い」全国平均 46pt 「良い」全国平均 6pt

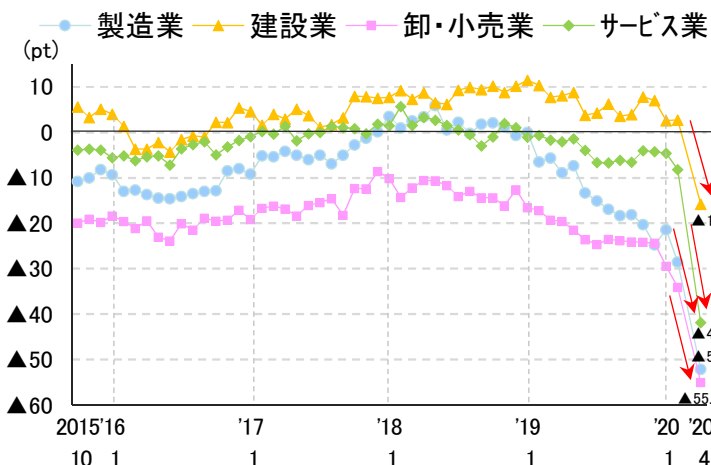
(3)従業員規模別 業況DI

- 従業員規模別の業況は、「5人以下」が▲43.7ptと最も低くなりました。

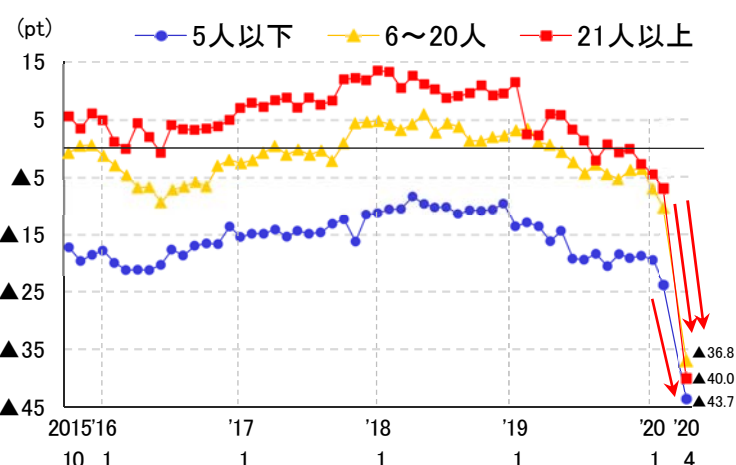
従業員規模	悪い	普通	良い	(%)	業況DI
5人以下 (n=5,884)	48	47	5		▲43.7
6～20人 (n=6,673)	44	48	7		▲36.8
21人以上 (n=4,691)	47	46	7		▲40.0

「悪い」全国平均 46pt 「良い」全国平均 6pt

【DIの推移】業種別の動向



【DIの推移】従業員規模別の動向



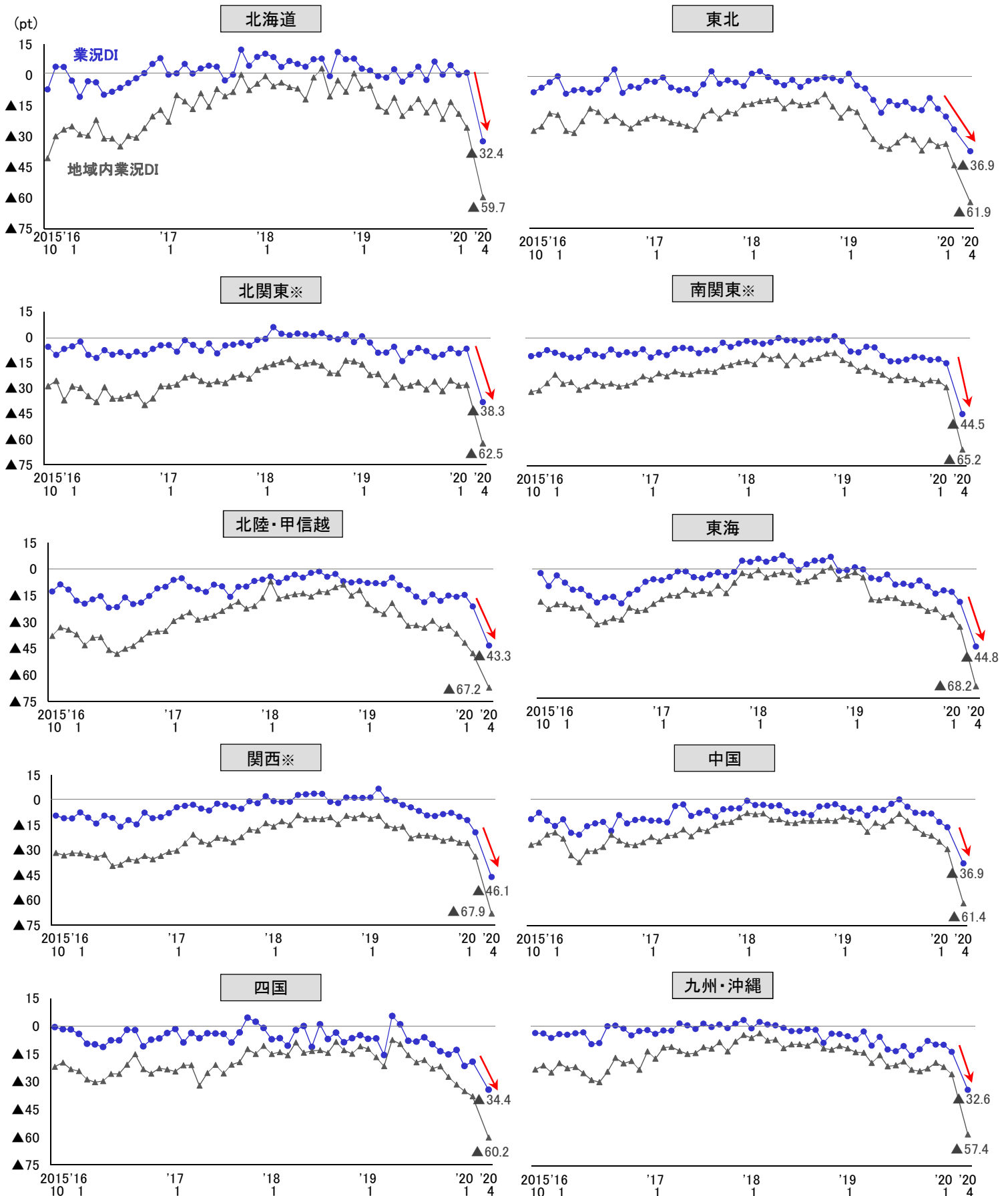
【DIの推移】地域別の動向

<全国平均(直近6ヵ月)>

(pt)

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況DI	▲9.6	▲10.4	▲12.0	▲15.7	—	▲40.1
地域内業況DI	▲25.3	▲25.2	▲26.8	▲31.9	—	▲63.6

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。
地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、
「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※(北関東)茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

(南関東)千葉県、東京都、神奈川県

(関西)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

		増加	変化なし	8割～9割に減少	4割～7割に減少	3割以下に減少	わからない
全体 (n=17,444)		17.5	20.4	29.8	22.9	5.4	3.9
北海道・東北	北海道 (n=681)	19.2	18.5	29.1	23.5	6.5	3.2
	青森県 (n=349)	17.8	20.3	33.5	19.2	4.0	5.2
	岩手県 (n=214)	11.7	25.7	36.0	21.5	3.7	1.4
	宮城県 (n=343)	17.2	22.4	29.7	24.2	3.8	2.6
	秋田県 (n=220)	16.8	21.4	34.1	21.8	2.7	3.2
	山形県 (n=248)	15.7	16.5	33.1	29.0	3.2	2.4
	福島県 (n=266)	18.8	22.9	30.8	20.7	3.8	3.0
北関東	茨城県 (n=177)	18.6	22.6	24.9	24.3	4.5	5.1
	栃木県 (n=172)	18.0	24.4	23.3	25.0	2.9	6.4
	群馬県 (n=242)	18.6	19.0	27.7	28.1	5.0	1.7
	埼玉県 (n=540)	20.9	18.7	29.1	20.6	6.9	3.9
南関東	千葉県 (n=432)	15.3	20.8	25.7	23.4	7.4	7.4
	東京都 (n=1,878)	19.2	18.3	27.3	24.4	7.7	3.2
	神奈川県 (n=811)	18.0	20.7	29.7	21.1	7.0	3.5
北陸・甲信越	新潟県 (n=311)	17.4	14.8	36.0	23.2	5.1	3.5
	富山県 (n=257)	18.7	23.7	32.7	17.1	3.5	4.3
	石川県 (n=398)	16.6	20.4	29.6	26.4	2.3	4.8
	福井県 (n=386)	15.3	18.1	31.9	24.4	6.2	4.1
	山梨県 (n=183)	17.5	20.2	27.9	21.9	9.3	3.3
	長野県 (n=372)	19.9	20.2	29.6	23.1	2.7	4.6
東海	岐阜県 (n=290)	17.9	21.7	27.6	24.5	4.1	4.1
	静岡県 (n=337)	19.3	21.1	29.1	21.4	5.6	3.6
	愛知県 (n=455)	19.3	16.3	28.8	25.3	5.7	4.6
	三重県 (n=155)	18.7	20.6	26.5	21.9	7.1	5.2
関西	滋賀県 (n=143)	16.8	15.4	33.6	24.5	4.9	4.9
	京都府 (n=196)	13.8	18.9	30.1	23.5	5.6	8.2
	大阪府 (n=1,418)	14.7	19.6	31.1	25.0	6.1	3.5
	兵庫県 (n=477)	17.6	19.1	32.3	23.3	4.0	3.8
	奈良県 (n=168)	16.7	12.5	38.1	20.8	10.1	1.8
	和歌山県 (n=162)	14.8	29.0	30.9	19.1	2.5	3.7
中国	鳥取県 (n=137)	21.2	23.4	27.0	22.6	3.6	2.2
	島根県 (n=125)	20.8	23.2	27.2	22.4	2.4	4.0
	岡山県 (n=258)	18.2	23.3	34.9	17.8	3.1	2.7
	広島県 (n=962)	17.2	25.1	28.4	20.3	5.0	4.2
	山口県 (n=424)	16.3	25.0	33.5	19.6	2.8	2.8
四国	徳島県 (n= 95)	15.8	14.7	31.6	26.3	3.2	8.4
	香川県 (n=145)	19.3	19.3	26.9	25.5	8.3	0.7
	愛媛県 (n= 48)	27.1	22.9	25.0	14.6	6.3	4.2
	高知県 (n=298)	18.5	19.5	28.9	22.5	4.7	6.0
九州・沖縄	福岡県 (n=918)	18.0	20.2	29.2	22.7	5.3	4.7
	佐賀県 (n=361)	22.4	19.7	31.6	19.1	4.4	2.8
	長崎県 (n=346)	15.0	22.8	33.5	19.9	4.9	3.8
	熊本県 (n=455)	14.1	22.6	26.2	28.6	5.5	3.1
	大分県 (n= 79)	25.3	27.8	22.8	13.9	5.1	5.1
	宮崎県 (n= 50)	24.0	20.0	40.0	8.0	6.0	2.0
	鹿児島県 (n=277)	11.9	25.6	30.3	21.3	4.7	6.1
	沖縄県 (n=185)	13.5	16.2	29.7	29.2	7.6	3.8

【参考データ】 都道府県別 今後活用したい（または既に活用した）支援策 ※ P 9 関連データ (％)

支援策	無利子・ 無担保融資	雇用調整助成 金の特例措置 の拡大	固定資産税 免除	国税・地方税 の猶予制度	小学校等の臨時 休業に伴う保護者 の休暇取得支援	テレワーク 導入支援	セーフティ ネット貸付の 要件緩和	危機関連 保証	マル経融資 の拡充	その他
全体 (n=12,554)	51.8	40.3	27.0	22.6	12.9	10.9	8.6	8.1	5.8	3.5
北海道・東北	53.1	29.7	27.8	23.3	13.0	9.7	12.6	8.1	7.0	4.0
北海道 (n=454)	53.1	29.7	27.8	23.3	13.0	9.7	12.6	8.1	7.0	4.0
青森県 (n=253)	56.1	36.4	28.1	30.4	11.9	7.9	10.3	5.9	10.3	3.2
岩手県 (n=161)	45.3	43.5	26.7	22.4	13.7	5.0	12.4	6.8	5.0	13.0
宮城県 (n=231)	49.4	41.1	31.2	34.2	11.3	5.2	9.5	5.2	7.8	4.3
秋田県 (n=152)	63.8	30.3	25.7	25.7	12.5	3.9	12.5	7.9	7.2	4.6
山形県 (n=174)	58.0	47.7	25.3	23.6	13.2	10.9	11.5	5.7	8.0	1.1
福島県 (n=173)	52.6	42.8	35.8	31.2	14.5	11.0	7.5	4.6	5.2	0.6
北関東	55.4	43.0	24.8	25.6	13.2	10.7	9.1	8.3	5.0	2.5
茨城県 (n=121)	55.4	43.0	24.8	25.6	13.2	10.7	9.1	8.3	5.0	2.5
栃木県 (n=125)	48.8	24.0	30.4	25.6	6.4	8.0	5.6	13.6	8.8	6.4
群馬県 (n=185)	58.4	40.5	33.5	21.1	11.4	9.2	8.6	10.8	5.9	0.5
埼玉県 (n=421)	46.3	36.1	30.2	29.9	10.2	6.4	9.5	7.8	5.9	8.3
南関東	43.7	32.1	25.7	25.7	9.5	10.4	9.2	5.5	5.8	11.6
千葉県 (n=327)	43.7	32.1	25.7	25.7	9.5	10.4	9.2	5.5	5.8	11.6
東京都 (n=1,420)	52.3	38.8	22.7	21.4	9.0	18.3	8.2	8.9	6.1	3.2
神奈川県 (n=550)	51.3	43.1	22.7	22.0	8.9	10.2	11.1	7.8	4.9	2.5
北陸・甲信越	51.7	50.8	29.7	22.0	16.1	8.9	5.1	6.8	5.9	2.1
新潟県 (n=236)	51.7	50.8	29.7	22.0	16.1	8.9	5.1	6.8	5.9	2.1
富山県 (n=187)	54.5	50.8	29.9	19.8	19.8	12.8	9.6	5.9	4.3	1.1
石川県 (n=297)	46.5	48.1	31.6	21.9	18.9	10.4	5.7	3.7	4.4	8.1
福井県 (n=313)	51.1	49.2	29.7	23.0	19.5	12.5	6.4	4.2	6.7	2.2
山梨県 (n=132)	59.1	40.9	35.6	23.5	12.1	4.5	6.1	9.1	6.8	3.0
長野県 (n=245)	49.4	43.3	28.2	25.3	15.9	9.4	7.3	10.2	7.8	1.2
東海	50.4	48.2	37.1	25.4	12.9	6.7	7.1	5.8	5.4	1.8
岐阜県 (n=224)	50.4	48.2	37.1	25.4	12.9	6.7	7.1	5.8	5.4	1.8
静岡県 (n=259)	51.0	49.0	25.1	18.5	15.4	11.2	4.2	11.6	6.6	2.3
愛知県 (n=341)	51.0	40.5	25.5	22.9	12.9	13.2	9.7	12.0	2.6	1.2
三重県 (n=124)	51.6	46.0	33.9	29.0	14.5	8.9	3.2	8.9	4.0	-
関西	48.1	44.3	28.3	17.9	17.9	7.5	10.4	6.6	4.7	3.8
滋賀県 (n=106)	48.1	44.3	28.3	17.9	17.9	7.5	10.4	6.6	4.7	3.8
京都府 (n=135)	50.4	36.3	23.7	22.2	13.3	6.7	6.7	12.6	5.2	3.0
大阪府 (n=1,088)	52.4	41.0	24.4	18.2	13.5	13.3	7.9	9.2	6.3	3.2
兵庫県 (n=346)	55.5	35.3	27.2	16.5	11.0	13.0	6.9	9.0	5.5	2.9
奈良県 (n=132)	53.8	43.2	19.7	19.7	10.6	3.8	2.3	17.4	3.0	5.3
和歌山県 (n=114)	50.0	29.8	21.9	14.9	11.4	7.9	12.3	7.9	6.1	8.8
中国	53.1	39.8	23.5	21.4	18.4	15.3	8.2	10.2	6.1	3.1
鳥取県 (n=98)	53.1	39.8	23.5	21.4	18.4	15.3	8.2	10.2	6.1	3.1
島根県 (n=95)	43.2	32.6	32.6	26.3	21.1	15.8	-	8.4	3.2	4.2
岡山県 (n=162)	48.8	47.5	25.9	24.1	17.3	13.6	9.3	5.6	5.6	2.5
広島県 (n=624)	52.2	44.2	29.3	20.8	14.4	12.0	10.1	6.4	5.6	2.4
山口県 (n=299)	55.9	40.5	27.1	20.4	14.0	13.0	8.7	9.4	5.4	1.3
四国	45.7	34.3	30.0	25.7	8.6	7.1	11.4	5.7	8.6	5.7
徳島県 (n= 70)	45.7	34.3	30.0	25.7	8.6	7.1	11.4	5.7	8.6	5.7
香川県 (n=106)	50.9	38.7	33.0	22.6	20.8	5.7	9.4	5.7	4.7	2.8
愛媛県 (n= 33)	39.4	24.2	15.2	27.3	9.1	12.1	3.0	12.1	9.1	3.0
高知県 (n=186)	45.7	36.6	32.3	25.3	17.7	7.0	7.0	7.5	1.6	2.2
九州・沖縄	52.2	39.0	28.0	20.1	10.5	9.9	8.6	10.5	4.8	3.2
福岡県 (n=628)	52.2	39.0	28.0	20.1	10.5	9.9	8.6	10.5	4.8	3.2
佐賀県 (n=260)	51.2	41.9	25.4	21.2	14.2	8.5	6.5	5.4	2.7	1.9
長崎県 (n=222)	54.1	40.5	27.5	26.6	8.1	8.1	7.7	7.2	5.9	1.4
熊本県 (n=317)	53.9	36.0	27.4	19.9	13.9	6.9	8.8	8.2	3.5	2.2
大分県 (n= 39)	64.1	30.8	23.1	20.5	17.9	12.8	10.3	5.1	15.4	-
宮崎県 (n= 37)	48.6	29.7	35.1	21.6	16.2	8.1	16.2	5.4	5.4	13.5
鹿児島県 (n=200)	53.0	33.0	22.5	25.0	11.5	8.5	10.0	10.0	7.5	5.0
沖縄県 (n=152)	55.3	47.4	15.8	28.3	16.4	9.2	13.8	5.3	8.6	1.3

【参考】 各種支援情報

補助金・助成金	よろず支援拠点	中小企業・小規模事業者の経営上の相談に対応するため、国が全国に設置した無料の経営相談所 https://yorozu.smrj.go.jp/
	ミラサポplus (中小企業庁の委託事業)	中小企業・小規模事業者を対象にした支援情報サイト。専門家への相談や派遣要請などが可能 https://mirasapo-plus.go.jp/
	J-Net21 (中小企業基盤整備機構が運営)	中小企業・小規模事業者等のための経営課題に関する情報を掲載したポータルサイト https://j-net21.smrj.go.jp/snavi/support/
新型コロナウイルス 関連	経済産業省	資金繰り支援、設備投資・販路開拓支援、経営環境の整備に関する施策などの情報 https://www.meti.go.jp/covid-19/
	厚生労働省	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置など、働く方・経営者への支援情報 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html
	内閣官房 新型コロナウイルス 感染症対策	新型コロナウイルス感染症の対策情報 https://corona.go.jp/

【DIの推移 データー一覧】

<全体>

(pt)

	2017年												2018年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6
将来	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6
従業員過不足	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2	▲43.5

	2019年												2020年			
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況	▲1.4	▲3.0	▲4.6	▲5.4	▲4.9	▲8.9	▲9.8	▲9.5	▲10.5	▲10.4	▲9.6	▲10.4	▲12.0	▲15.7	-	▲40.1
将来	4.4	5.2	3.0	1.1	0.4	▲2.2	▲0.1	▲2.3	▲2.4	▲1.9	▲1.4	▲1.5	▲0.1	▲3.1	-	▲32.5
従業員過不足	▲42.1	▲43.6	▲43.9	▲44.2	▲44.0	▲40.7	▲42.1	▲41.9	▲43.1	▲42.9	▲42.8	▲41.4	▲39.3	▲40.7	-	▲27.3

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止しました。

<業種別(直近6ヵ月)>

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況	▲20.3	▲24.8	▲21.4	▲28.5	-	▲52.2	7.8	7.0	2.6	2.7	-	▲15.8	▲24.2	▲24.4	▲29.5	▲34.2	-	▲55.1	▲4.1	▲4.2	▲4.6	▲8.2	-	▲41.8
従業員過不足	▲34.0	▲34.0	▲33.3	▲30.9	-	▲13.8	▲60.6	▲60.1	▲54.6	▲60.3	-	▲51.3	▲31.0	▲29.7	▲28.0	▲28.9	-	▲16.6	▲43.8	▲41.3	▲40.0	▲41.7	-	▲25.0

<従業員規模別(直近6ヵ月)>

(pt)

	5人以下						6～20人						21人以上					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況	▲19.0	▲18.6	▲19.3	▲23.8	-	▲43.7	▲3.6	▲3.5	▲6.9	▲10.2	-	▲36.8	0.0	▲2.6	▲4.4	▲6.9	-	▲40.0
従業員過不足	▲33.1	▲31.3	▲29.8	▲30.5	-	▲23.6	▲48.1	▲48.3	▲45.6	▲46.8	-	▲32.0	▲54.6	▲53.9	▲50.0	▲53.8	-	▲25.5

<地域別(直近6ヵ月)>

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況	0.0	4.7	0.0	1.0	-	▲32.4	▲10.7	▲16.0	▲19.8	▲26.2	-	▲36.9	▲10.5	▲7.0	▲9.6	▲7.0	-	▲38.3	▲11.5	▲12.9	▲12.5	▲14.9	-	▲44.5	▲14.9	▲15.6	▲14.6	▲21.2	-	▲43.3
地域内業況	▲21.5	▲13.3	▲19.0	▲25.8	-	▲59.7	▲31.3	▲34.2	▲33.2	▲43.7	-	▲61.9	▲31.7	▲25.5	▲28.5	▲28.1	-	▲62.5	▲26.9	▲24.8	▲25.2	▲28.8	-	▲65.2	▲32.0	▲36.5	▲41.7	▲47.6	-	▲67.2
従業員過不足	▲49.0	▲47.4	▲47.9	▲49.8	-	▲36.4	▲43.2	▲45.0	▲43.6	▲45.6	-	▲29.5	▲45.2	▲38.5	▲34.8	▲38.8	-	▲26.3	▲39.2	▲39.6	▲37.9	▲38.9	-	▲24.0	▲46.8	▲43.5	▲43.6	▲41.0	-	▲26.9

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況	▲13.8	▲11.9	▲12.8	▲18.7	-	▲44.8	▲7.7	▲10.0	▲12.2	▲19.4	-	▲46.1	▲6.3	▲6.5	▲11.5	▲14.7	-	▲36.9	▲15.4	▲12.9	▲21.6	▲19.3	-	▲34.4	▲5.5	▲7.5	▲7.6	▲11.5	-	▲32.6
地域内業況	▲22.9	▲27.6	▲26.1	▲33.3	-	▲68.2	▲23.0	▲25.5	▲25.8	▲33.8	-	▲67.9	▲18.9	▲19.9	▲23.6	▲28.2	-	▲61.4	▲27.5	▲31.6	▲35.2	▲38.0	-	▲60.2	▲20.8	▲17.6	▲19.9	▲23.9	-	▲57.4
従業員過不足	▲38.9	▲38.8	▲32.6	▲37.2	-	▲23.8	▲44.0	▲40.0	▲37.1	▲39.5	-	▲22.0	▲45.8	▲46.9	▲46.7	▲44.5	-	▲30.5	▲39.8	▲36.6	▲35.9	▲39.9	-	▲30.5	▲42.5	▲44.1	▲41.0	▲42.1	-	▲32.1

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI = (増加・好転・過剰などの回答割合) - (減少・悪化・不足などの回答割合)



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111(代表)
(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>